

STANDARD

証券コード:2498

2025年9月期 決算説明会

2025年11月27日

代表取締役社長 野崎 秀則



株式会社

オリエンタルコンサルタンツホールディングス

プレゼンテーション・アウトライン

- I： 当社グループのご紹介
- II： 今回の決算説明会のポイント
- III： 2025年9月期 業績・成果ハイライト
- IV： 2026年9月期 通期業績見通し
- V： 配当その他
- VI： 質疑応答

I：当社グループのご紹介



ORICON HD

(1)当社グループのあゆみ

(株)オリエンタルコンサルタンツを中心に、
着実に成長してまいりました。

1957年	○(株)オリエンタルコンサルタンツ創立 (道路、鉄道等のコンサルタント事業で発展)
1999年～	○オリコンサルグループを形成 ○株式公開 (現 STANDARD)
2006年～	○オリコンサルグループを継承し、(株)ACKグループを設立 ○(株)オリエンタルコンサルタンツの海外事業を大幅に拡大 ○グループとしての価値観を共有できる、さまざまな企業の参画
2018年～	○(株)オリエンタルコンサルタンツホールディングスに社名変更

1957年～



1999年～



2006年～



2018年～



(2) 当社グループの提供サービス

国内外の社会インフラを中心に、
企画・提案～計画・設計～建設・監理～運営・保全まで、
多様なサービスを、ワンストップで提供しています。



【イメージ】当社グループが対象とする社会インフラ(抜粋)

(3)グループ会社の紹介

多様な専門技術を保有している6社を中心に運営しています。

会社名	創立	主な技術サービス・商品
(株)オリエンタルコンサルタンツ	1957年	道路・交通・都市・地域・環境・構造・ 防災・プロジェクトマネジメント など
(株)オリエンタルコンサルタンツ グローバル	2014年	道路・鉄道・港湾・空港・地域開発 経済及び産業開発計画 など
(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	1962年	地質・土質・地盤、調査・構造、さく井、 地下水、建造物解体、施工 など
(株)中央設計技術研究所	1947年	上下水道・廃棄物・環境調査・計画・ 設計・施工管理・維持管理 など
(株)エイテック	1968年	建設・交通に関する調査・設計・監理・ 測量・計器類 など
(株)リサーチアンドソリューション	1978年	アプリソフトウェア開発・販売、 バックオフィスソリューション など

Ⅱ：今回の決算説明会のポイント



今回の決算説明会のポイント

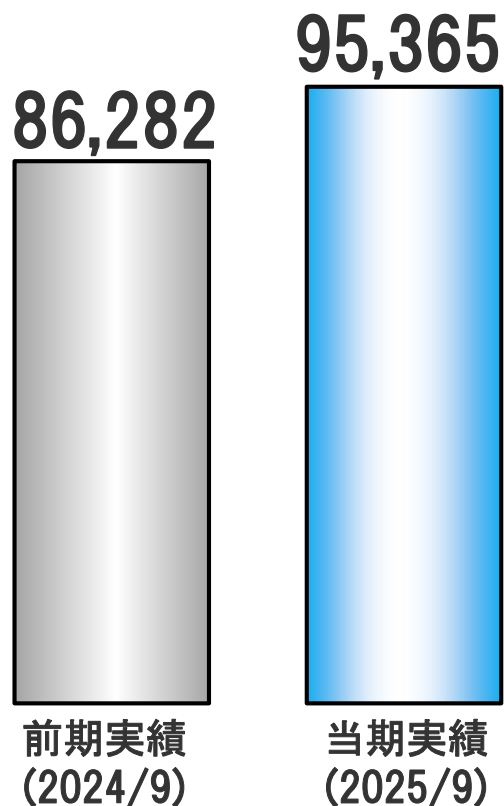
1

- 売上高、営業利益、純利益とも**過去最高を更新**
- 営業利益は14期連続**で増益を達成

単位：百万円

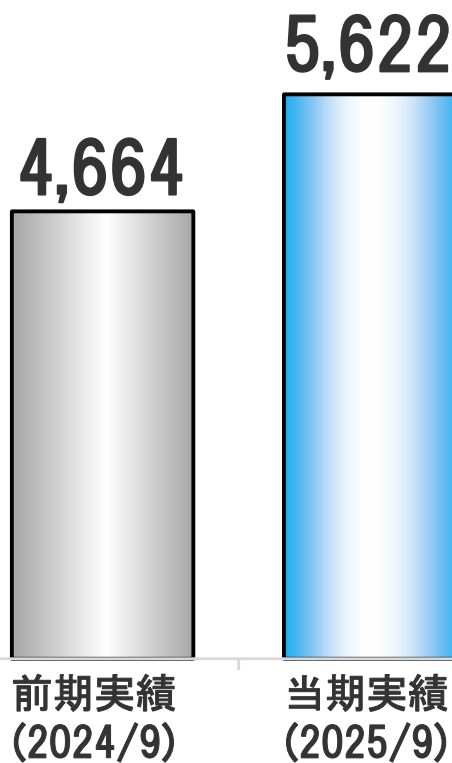
<売上高>

前期比 10.5%増



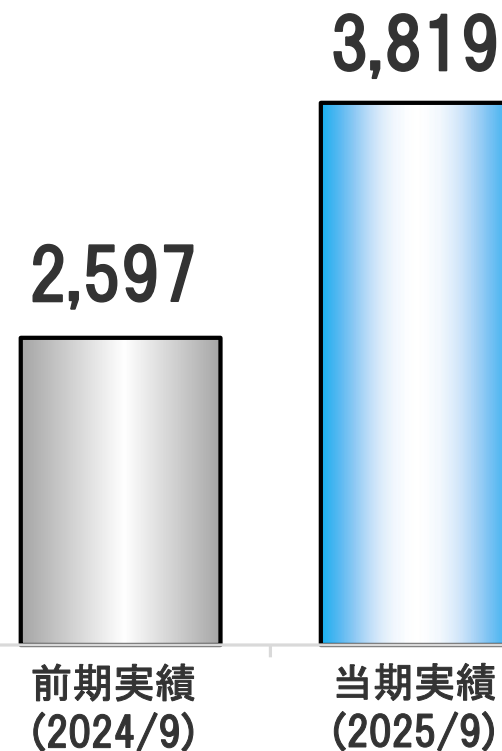
<営業利益>

前期比 20.5%増



<当期純利益>

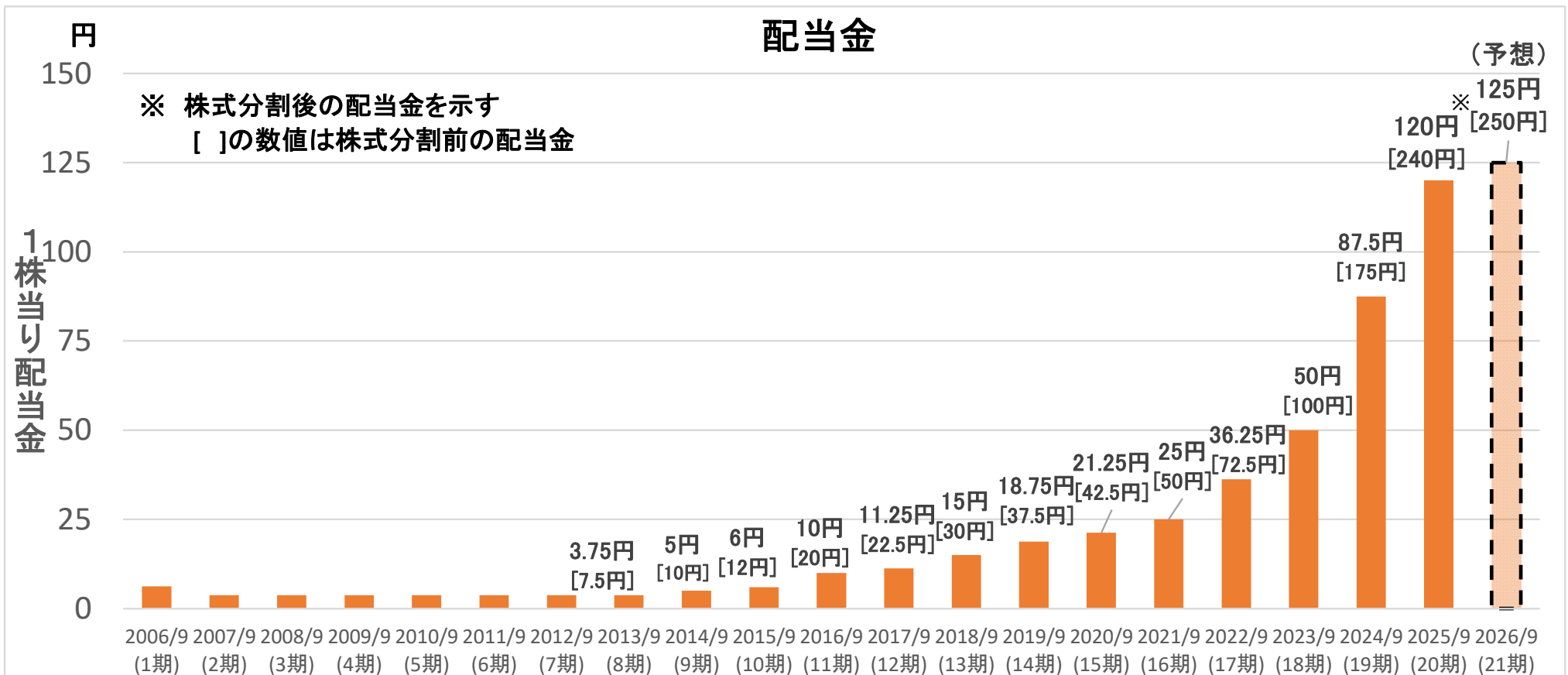
前期比 47.0%増



今回の決算説明会のポイント

2

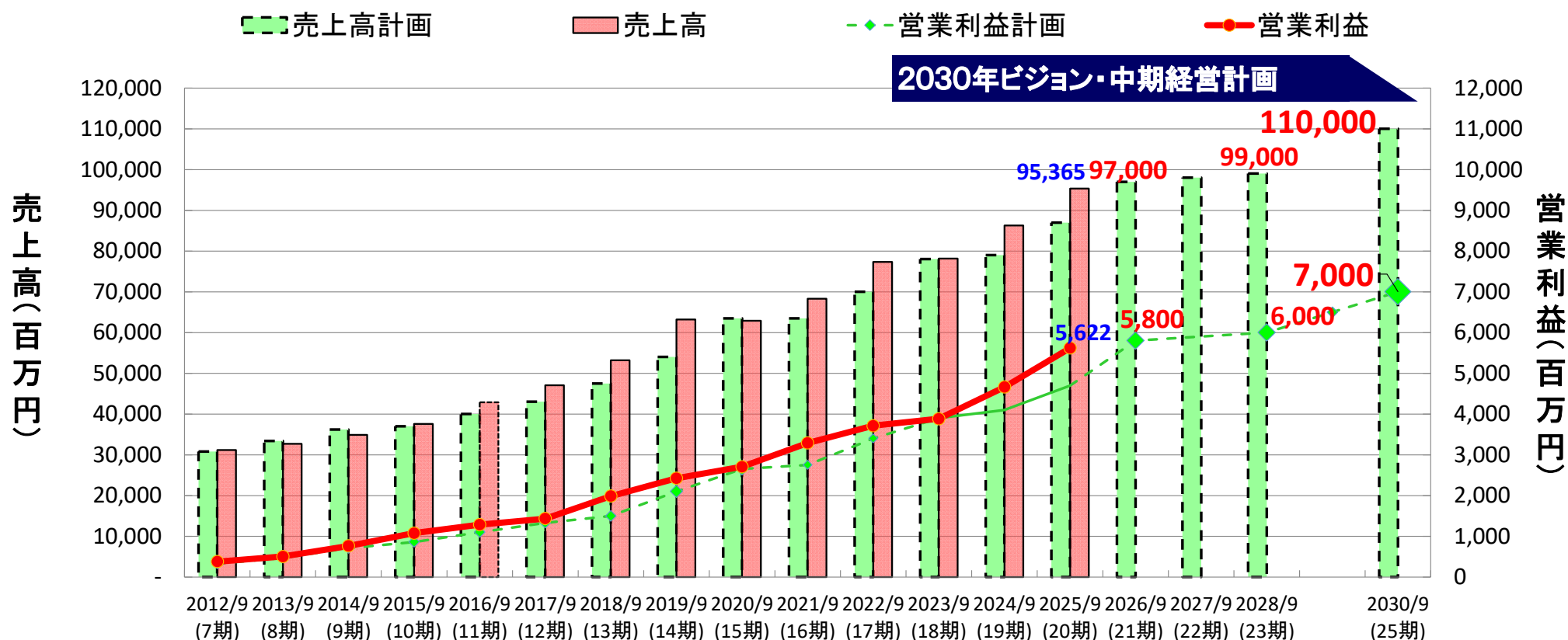
- 当期の1株当たり配当は、過去最高の240円（株式分割後120円）で、10年で約20倍、直近2年で約2.4倍増
- 来期の1株当たり配当予想は、過去最高の125円（株式分割後）



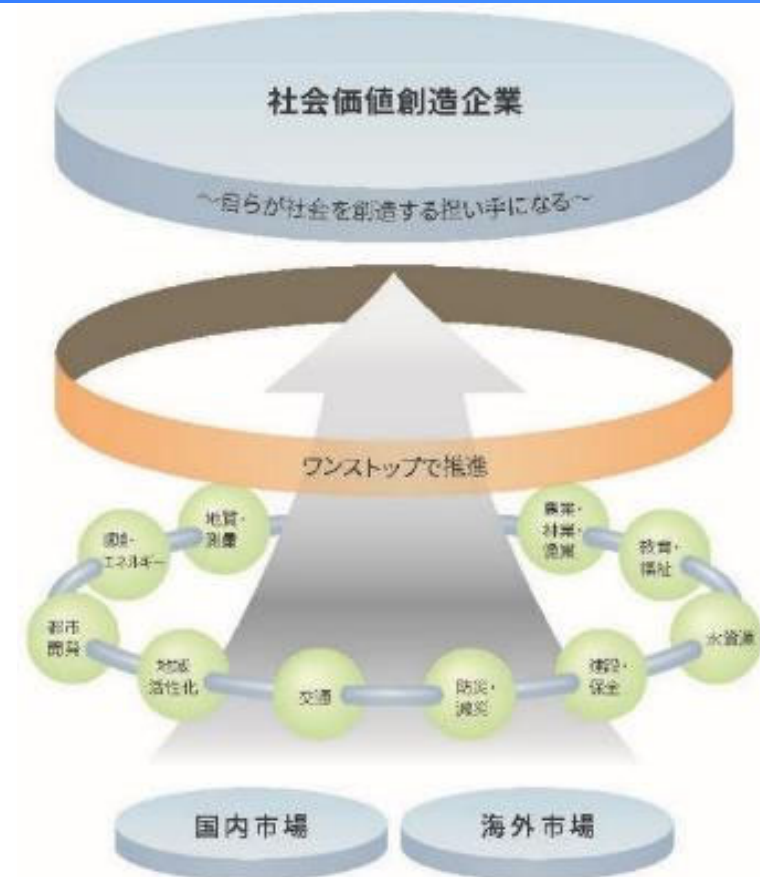
今回の決算説明会のポイント


3

- さらなる成長に向け、
2030年ビジョン・中期経営計画を推進
- 2030年9月期は、
売上高1,100億円、営業利益70億円を目指す



Ⅲ：2025年9月期 業績・成果ハイライト





1. 2025年9月期 通期業績

(1)連結受注高

- 受注高は、前期比で86億円(9.7%)増加し、976億円となり、
過去最高を更新
- 受注残高は、前期比で39億円(2.7%)増加し、1,520億円

(百万円)

	前期実績 (2024/9)	当期実績 (2025/9)	増減
受 注 高	89,031	97,654	↑ +8,623 (+9.7%)
受 注 残 高 ※	148,149	152,097	↑ +3,948 (+2.7%)

※受注残高：受注済で、将来、売上可能な総額

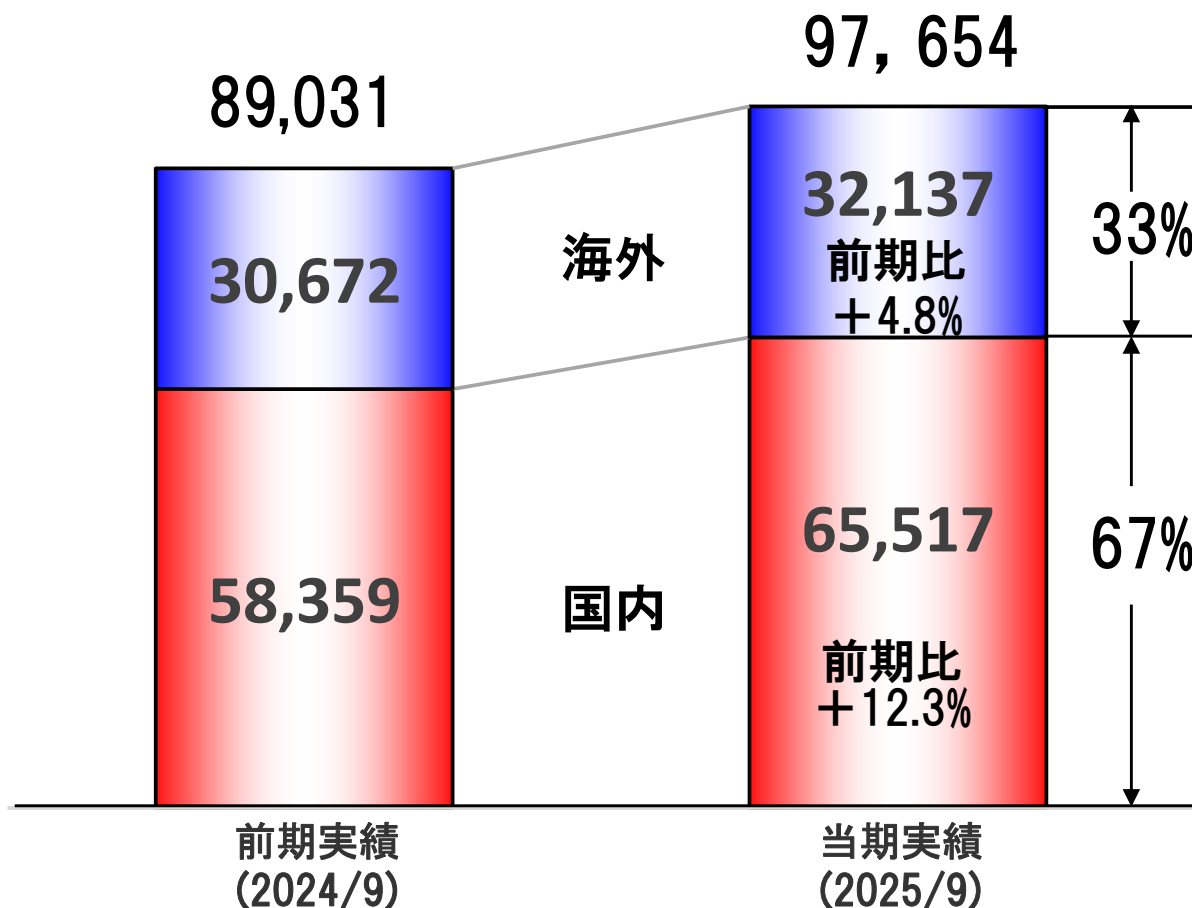
(2)連結受注高 国内外市場別

■国内は、**防災・減災関連業務や維持管理業務**等が堅調に推移

■海外は、開発途上国での**インフラ整備の需要は依然旺盛**で

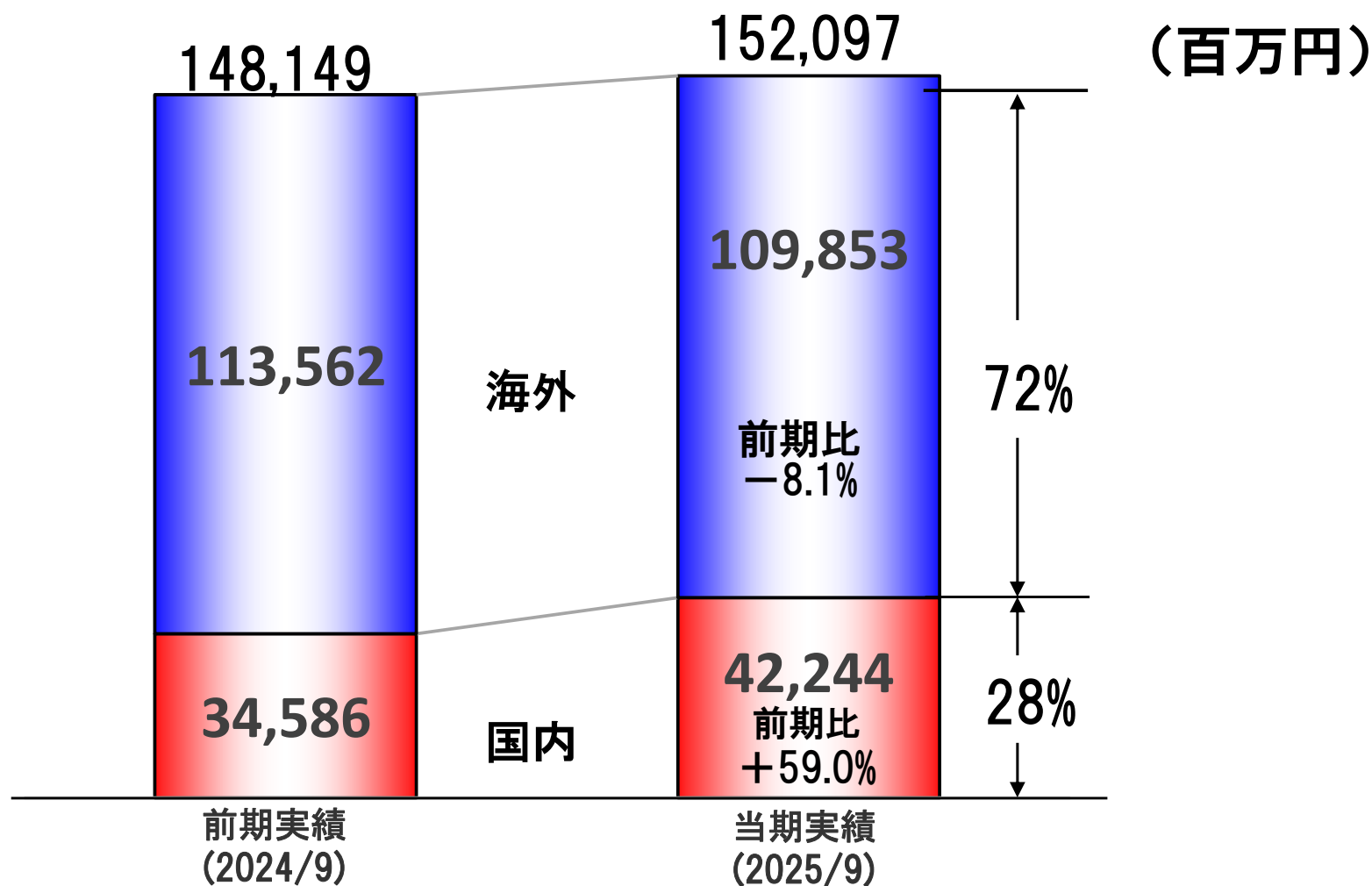
良好な受注環境

(百万円)



(3)連結受注残高 国内外市場別

- 国内は、安定した受注環境のもと、**受注残高が増加**
- 海外は、通期海外売上高の約3年分の受注残高であり、**中期的に安定した売上高を確保**



(4)連結売上高、利益

■売上高、営業利益、経常利益、純利益とも**過去最高**を更新

■経常利益は、円安の影響により、
為替差益2.0億円を計上したため大幅増加

(百万円)

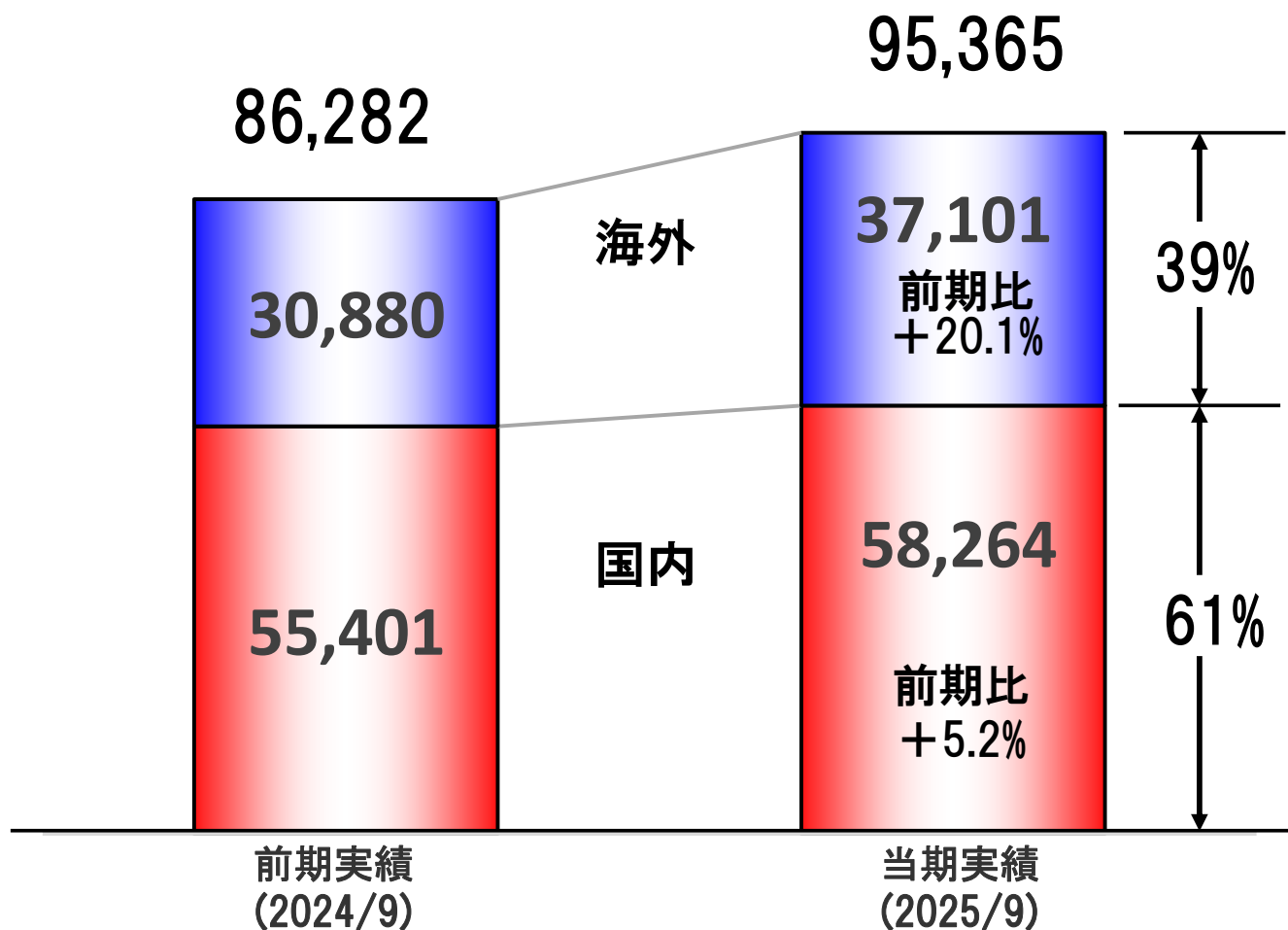
	前期実績 (2024/9)	当期実績 (2025/9)	増減
売上高	86,282	95,365	↑ +9,083 (+10.5%)
営業利益	4,664	5,622	↑ +958 (+20.5%)
経常利益	4,022	5,777	↑ +1,755 (+43.6%)
当期純利益	2,597	3,819	↑ +1,222 (+47.0%)

(5)連結売上高 国内外市場別

■良好な受注状況を背景に

国内外とも、前期を上回り**過去最高**を更新

(百万円)



2. 2025年9月期 成果ハイライト



(1)事業創造・拡大(国内市場の競争力強化)

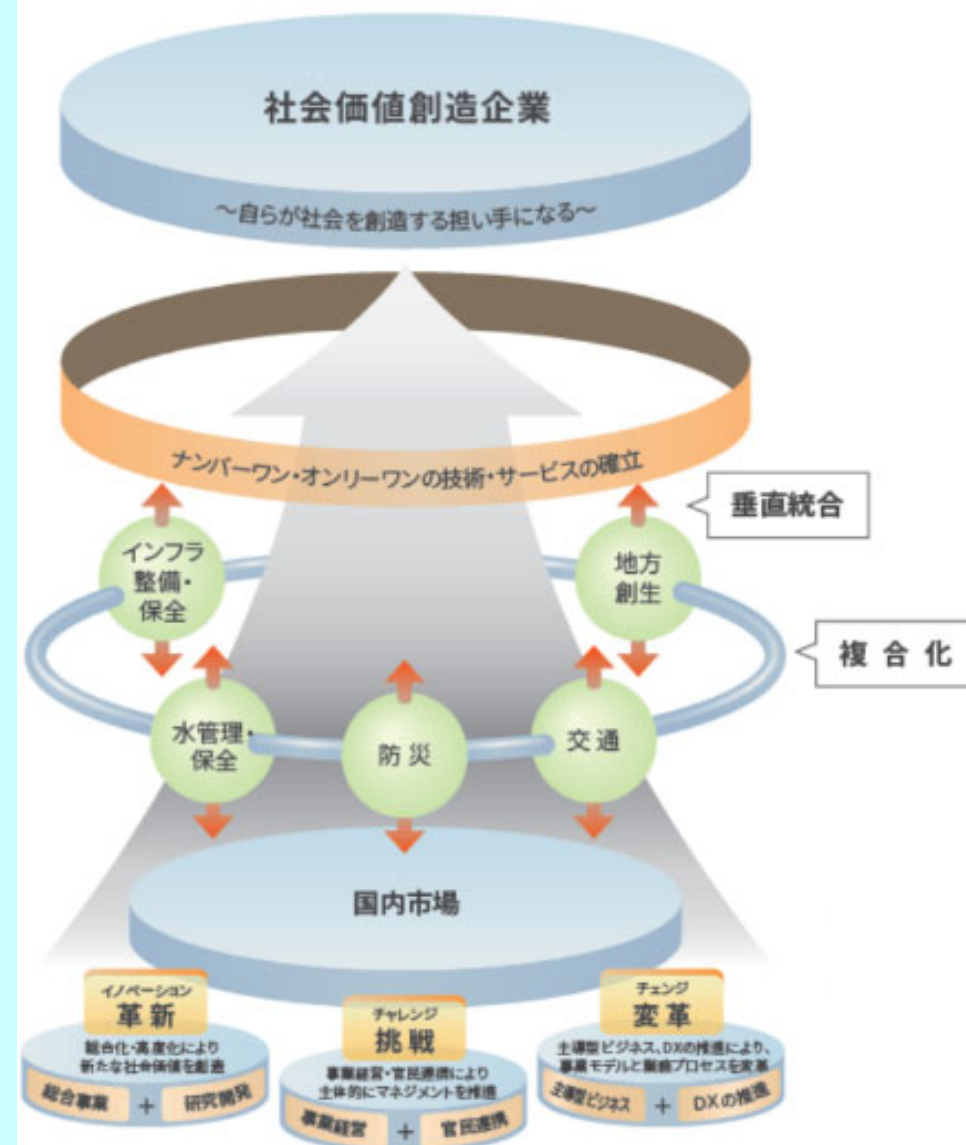
■5つの重点化事業の推進により、
ナンバーワン・オンリーワンを確立

- ①インフラ整備・保全
- ②水管理・保全
- ③防災
- ④交通
- ⑤地方創生

■総合事業、研究開発を推進し、
新たな社会価値を創造

■DXの推進により、事業モデルを
変革

■事業経営、官民連携の推進により、
主体的にマネジメントを最適化



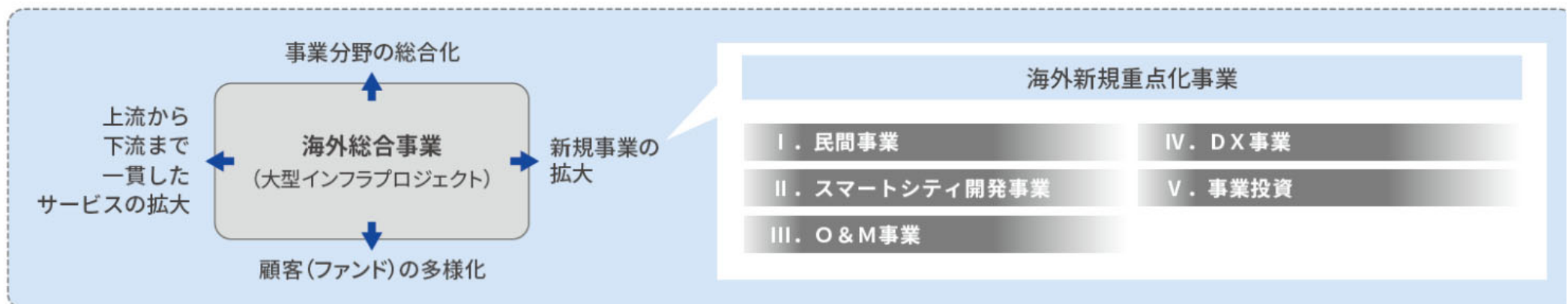
(2)事業創造・拡大(海外市場の競争力強化)

■海外の国家的プロジェクトに総合力で貢献

■5つの重点化事業の推進等により、
ナンバーワン、オンリーワンのグローバル企業グループを確立

- ⑥民間事業 ⑦スマートシティ開発事業
- ⑧O&M[※]事業 ⑨DX事業 ⑩事業投資

■グループ連携により、
海外拠点整備や新たなグローバルビジネスを世界に展開



※ 「O&M」とは、オペレーション & メンテナンスの略で、運転管理業務、維持管理業務を行う事業のこと

(3)事業創造・拡大(重点化事業)

■2025年9月期は、約120件の重点化プロジェクトを実施

■海外の重点化プロジェクトは非ODAの拡大を推進

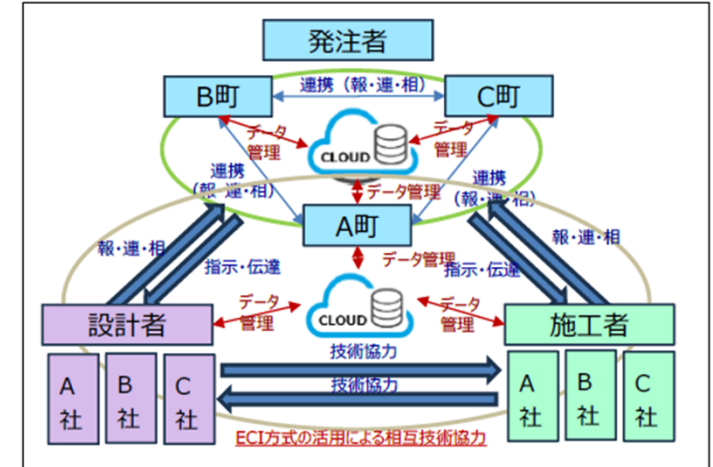
重点化事業			重点化PJ					
			前期実績 (2024/9)			当期実績 (2025/9)		
			OCHD	各社	計	OCHD	各社	計
国内	①	インフラ整備・保全	4	37	41	4	35	39
	②	水管理・保全	4	27	31	3	20	23
	③	防 災	2	15	17	5	8	13
	④	交 通(高度化・総合化)	6	19	25	5	13	18
	⑤	地方創生	4	29	33	2	16	18
海外	⑥	民間事業	3	1	4	3	1	4
	⑦	O&M事業	1	1	2		1	1
	⑧	スマートシティ開発事業		1	1	1	1	2
	⑨	DX事業	3	1	4	3	1	4
	⑩	事業投資	1	1	2		1	1
合 計			28件	132件	160件	26件	97件	123件

(4)国内事業

<インフラ整備・保全>

■ 複数自治体の広域連携によるネットワーク型インフラ包括的民間委託

- ・奈良県磯城郡(田原本町、川西町、三宅町)を対象に「地域インフラ群再生マネジメント」の提案を実施
- ・その提案が国土交通省が実施した「令和7年度 民間提案型官民連携モデリング事業」に採択され、社会インフラの維持管理を推進



ネットワーク型インフラ包括管理の概念図

■ 旧晴海鉄道橋（晴海橋りょう）が遊歩道として供用開始

- ・遊歩道化検討から景観デザイン、補修・耐震設計、遊歩道化設計等を実施した旧晴海鉄道橋（晴海橋りょう）が、遊歩道として供用開始
- ・“歴史・文化遺産の継承・保存活用”と“観光・地域振興”が両立する良質な公共空間の創出に貢献



晴海橋りょうの夜間の風景

(5)国内事業

<水管理・保全、防災>

■福岡県北九州市で金山川の氾濫シミュレーション動画を公開

- ・金山川上流の洪水浸水想定区域を対象に、市民の防災意識の向上や避難行動の促進を目的にした氾濫シミュレーション動画を作成
- ・北九州市はこの動画をさらなる市民の防災意識の向上や避難行動の促進を目指し、北九州市の公式 YouTubeチャンネルに公開



浸水想定動画の様子

■国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」にてグランプリを受賞

- ・愛知県西三河5市にて開発を実施した「給排水工事オンライン申請システム」の取り組みがグランプリを受賞
- ・本システムの導入により、事務作業の効率化と大幅な経費削減も実現



給排水工事オンライン申請システムのイメージ

(6)国内事業

<交通(高度化・総合化)>

■複数自治体連携ライドシェア実証実験の実施

- ・三重県多気町、大台町、度会町の3町を跨ぐ地域生活圏にてライドシェアシステムを試行運行し、交通サービスの実現に向けた実証実験を実施
- ・実証事業の企画準備や運営、効果分析等を行い、本事業の実装に向けた検討を推進



ライドシェア車両イメージ

■ドローンによる映像を活用した交通挙動分析ツールを開発

- ・交通工学分野での知見と空間情報技術を融合し、車両の走行軌跡を正確に再現するツールを開発
- ・ドローンの活用で1つのアングルで広範囲の撮影が可能となり、真上から見た走行軌跡が再現され、交通挙動データの精度が向上



ドローン映像を活用した
走行軌跡分析

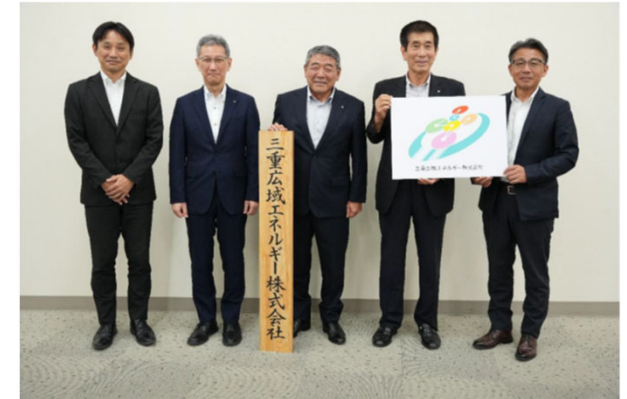


(7)国内事業

<地方創生>

■地域新電力会社「三重広域エネルギー株式会社」を設立

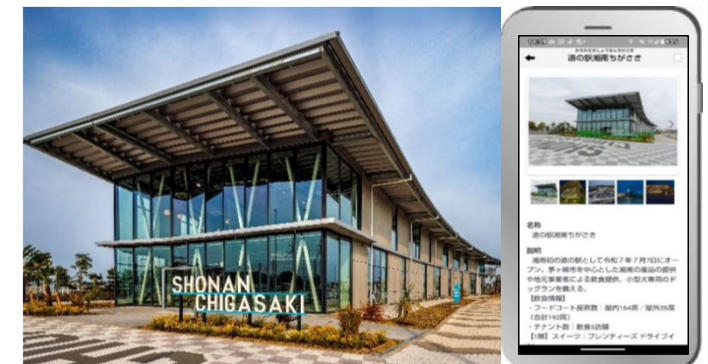
- ・ 三重県度会町様、多気町様、シン・エナジー(株)様、朝日ガスエナジー(株)様と共同で、三重広域エネルギー株式会社を設立
- ・ 参画により、自治体や各社と協力し、再生可能エネルギーの地産地消を実現し、脱炭素化と6町の持続的な経済成長に貢献



設立時会見の様子

■道の駅湘南ちがさき公式アプリ「周遊手形“縁”」を開発

- ・ 観光スポットや店舗・イベント開催等の情報を提供するアプリ「周遊手形“縁”」を開発
- ・ アプリの提供により、道の駅への集客や周遊による消費拡大など地域活性化を支援



道の駅湘南ちがさきとアプリイメージ

(8)海外事業

＜海外総合事業＞

■鉄道、交通、上水道など総合的なセクターで事業を実施

ジョイデプール・イシュルディ間鉄道複線化事業

契約締結(バングラデシュ国)

- ・鉄道複線化事業のコンサルタント業務(詳細設計、入札補助業務)の契約を締結
- ・複線化により鉄道輸送能力の向上、東西物流強化が期待



契約調印式の様子

カンパラ市交通管制改善計画 竣工式(ウガンダ国)

- ・フィージビリティ・スタディ、詳細設計及び施工監理を担当した「カンパラ市交通管制改善計画」が竣工
- ・円滑で安定的な交通の確保を図り、大カンパラ都市圏の持続的な発展と生活水準の向上に寄与



竣工式の様子

首都ビエンチャン上水道拡張事業 起工式(ラオス国)

- ・詳細設計、入札支援、施工監理を実施している「ラオス国首都ビエンチャン上水道拡張事業」の起工式を開催
- ・浄水場や配水池等水道施設を計画的に拡張・整備し、安全な水が提供可能な体制の構築や給水の安定化を推進



起工式の様子

(9)海外事業

<スマートシティ開発事業>

■インドネシア国離島事業「Smart Island Pilot Project」製氷工場稼働

(インドネシア国)

- ・マカッサル市で実施中の離島事業「Smart Island Pilot Project」にて、太陽光発電設備等自家発電設備を伴う製氷工場が完工し、本格稼働を開始
- ・再生エネルギーを電源としたコールドチェーン設備導入により、離島の電化と水産業の発展を促進



工場内の製氷設備

<事業投資>

■オンサイト・グリーンアンモニア建設補助に関する覚書締結(ブラジル国)

- ・パソフンド市と覚書を締結し、市が水資源インフラやアクセス道路などの整備費用の一部を補助
- ・本プラントは、大学キャンパス敷地内に建設予定で、商業稼働後は、売上の一部を大学院奨学金として提供を計画する等、地域の人材育成や応用研究にも貢献



覚書締結式の様子

(10)外部評価①

■(国内)「2025 年度グッドデザイン賞」を2件受賞

(旭川市平和通買物公園エリアの地域共創
まちづくり(まちにち計画))

- ・日本初の歩行者専用道路である旭川市平和通買物公園にて、エリアプラットフォームやデザイナーとともに、滞在空間や活用の制度設計等のデザインを実施
- ・市民と行政が共創する取組みにより、多様な活動が生まれる“みち(空間)”への再生を支援



社会実験での滞在空間の様子

(御堂筋ほこみちユニットベンチプロジェクト)

- ・大阪市御堂筋の道路空間再編に合わせてベンチを設置し、社会実験での検証を通じて改善を重ね、道路空間の多様な利活用を支える新たなベンチをデザイン
- ・市・道路協力団体・デザイナーが共同で解析・検証し、常設可能なユニットベンチを製作し、ゆったり座れる滞留空間が御堂筋という道路上に整備



ユニットベンチのデザイン

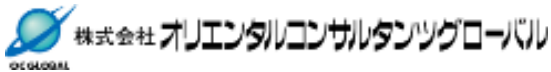
(11)外部評価②

■ (海外)FIDIC Project Awards 2025 優秀賞 受賞

・「ジャムナ鉄道橋建設事業(バングラデシュ国)」

■ (海外)FIDIC Asia Pacific Awards 2025 MEGA Project賞受賞

・「ジャボデベックLRT (インドネシア国)」



FIDIC Awards



FIDIC Asia Pacific Awards



■ (海外)JAPANコンストラクション国際賞国土交通大臣表彰 3件受賞

・「ホニアラ国際空港整備計画(ソロモン国)」最優秀賞

・「鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト(フィリピン国)」

・「マタディ橋保全計画」(コンゴ民主共和国)



表彰式



ホニアラ国際空港



フィリピン鉄道訓練センター

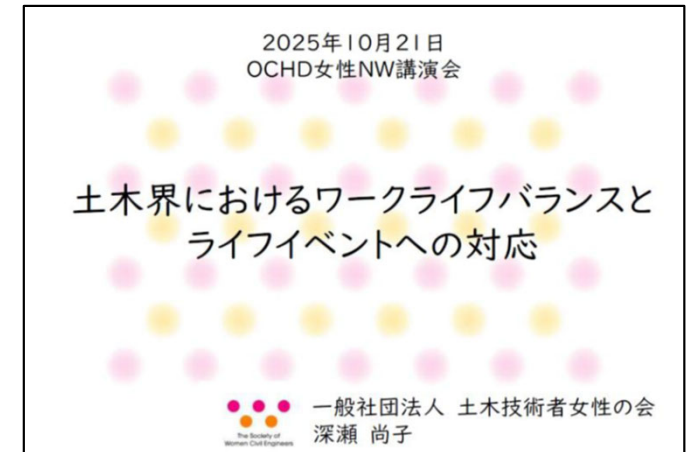


マタディ橋保全計画

(12) 魅力ある企業に向けた活動

■ 女性ネットワーク活動：社員の定着、活躍をテーマに講演会を開催

- ・「女性の定着と活躍」を目的に、魅力ある職場づくりに向けて、活動を推進
- ・本年10月には、「建設業におけるワークライフバランスとライフイベントへの対応」をテーマとした講演会を開催



講演会の資料

■ Smile-3S活動：社員相談窓口フェアを開催

- ・“真に魅力ある企業”の実現に向けて、多様な人材が働きやすく活躍できる職場環境づくりを推進するSmile-3S活動
- ・本年8月には、全社員を対象に「夏の相談窓口フェア」を開催し、54名が参加



関西支社パネルディスカッション
の様子

IV:2026年9月期 通期業績見通し



(1)受注環境

■国内、海外とも当面**良好な受注環境が継続**

国 内

■「**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化
対策**」等による公共事業の執行により、
当面**良好な受注環境が継続**

海 外

■発展途上国での**インフラ整備の需要は
依然旺盛**であり、当面**良好な受注環境が継続**

(2)2026年9月期 通期業績見通し

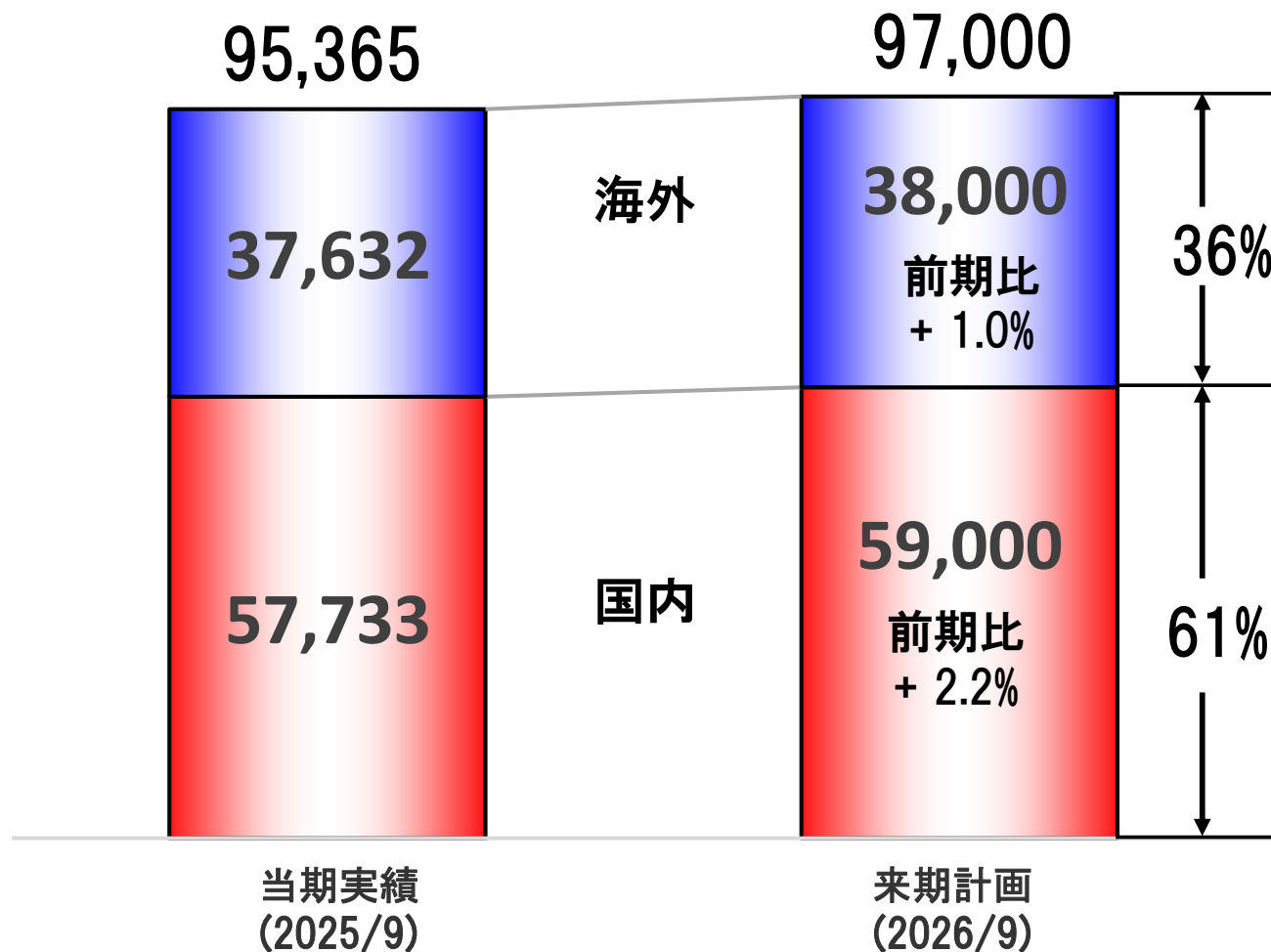
- 売上高、営業利益とも当期実績を上回る、**過去最高**の業績を計画
- 来期の経常利益は、
当期に計上した為替差益2.0億円を来期計画には見込まず
(百万円)

	当期実績 (2025/9)	来期計画 (2026/9)	増減
売 上 高	95,365	97,000	↑ +1,635 (+1.7%)
営 業 利 益	5,622	5,800	↑ +178 (+3.2%)
経 常 利 益	5,777	5,600	−177 (−3.1%)
当期純利益	3,819	3,850	↑ +31 (+0.8%)

(3)2026年9月期 連結売上高 国内外市場別

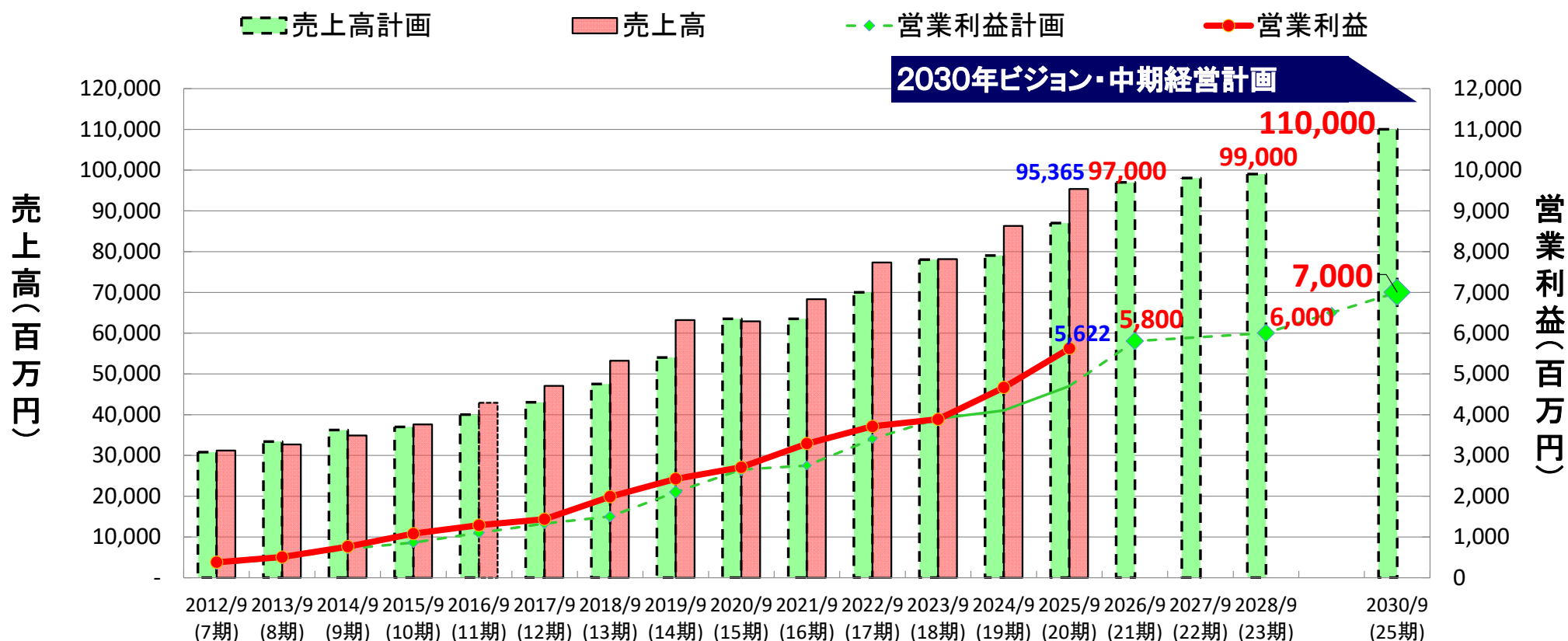
■国内、海外ともに、前期実績を上回る**過去最高**の売上高の見込

(百万円)



(4)2030年に向けた売上高・営業利益

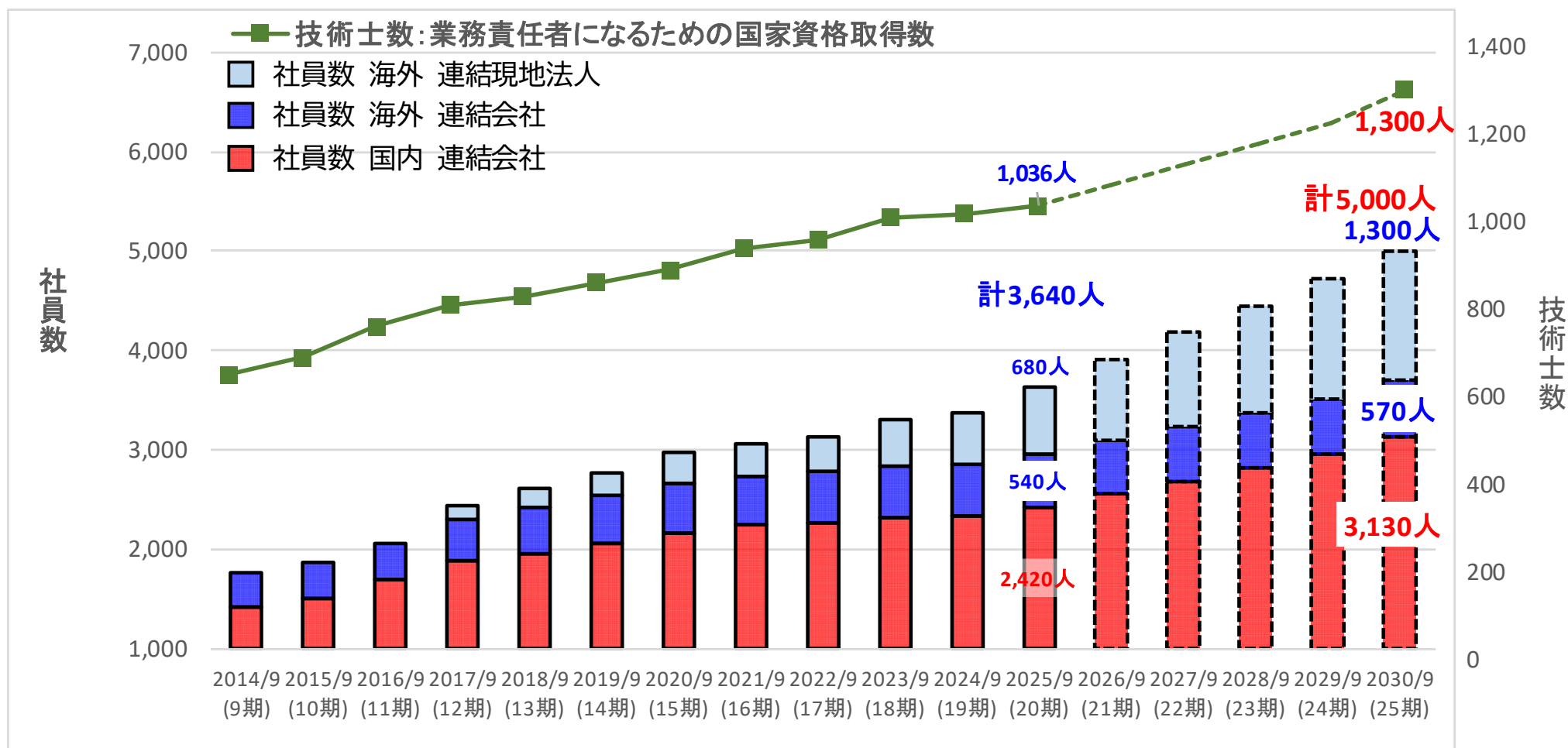
■さらなる成長に向け、2030年9月期は、
売上高1,100億円、営業利益70億円を目指す



(5)2030年に向けた人材

■2030年9月期には、社員数5,000人以上、
技術士数1,300人以上を目指す

2030年ビジョン・中期経営計画





V : 配当その他

(1) 資本コストや株価を意識した経営

- 次の方針・目標を通じて、PBR1倍以上の維持・向上を目指す
- 2025年9月末の**PBRは1.4倍**

	方針・目標
業 績	2030年目標 連結売上高 1,100 億円以上 連結営業利益 70 億円以上 連結営業利益率 6%以上
資本効率	高ROE の維持・向上
株価向上	配当性向40%程度を目安に配当

$$\begin{array}{ccccc} \text{PBR} & = & \text{ROE} & \times & \text{PER} \\ (1.4) & & (14\%) & & (10\text{倍}) \end{array}$$

PBRの改善



ROEの向上

- (1) 重点化事業の推進
- (2) 人材確保・育成の推進

×

PERの向上

- (3) 株主還元の充実
- (4) IR活動の充実

(2)配当方針・配当性向

<配当方針>

■長期的に安定した利益還元のために、
次の事項を総合的に勘案して配当を決定

過去の連結業績の推移

今後の連結業績の見通し

配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標

<配当性向>

■2025年9月期より、配当額算定の指標として、
配当性向は40%程度を目安に設定

(3)株式分割

＜株式分割の目的＞

■当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、
投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、
株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に実施

＜株式分割の概要＞

(分割の方法)

2025年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する**普通株式1株につき2株の割合をもって分割**を実施

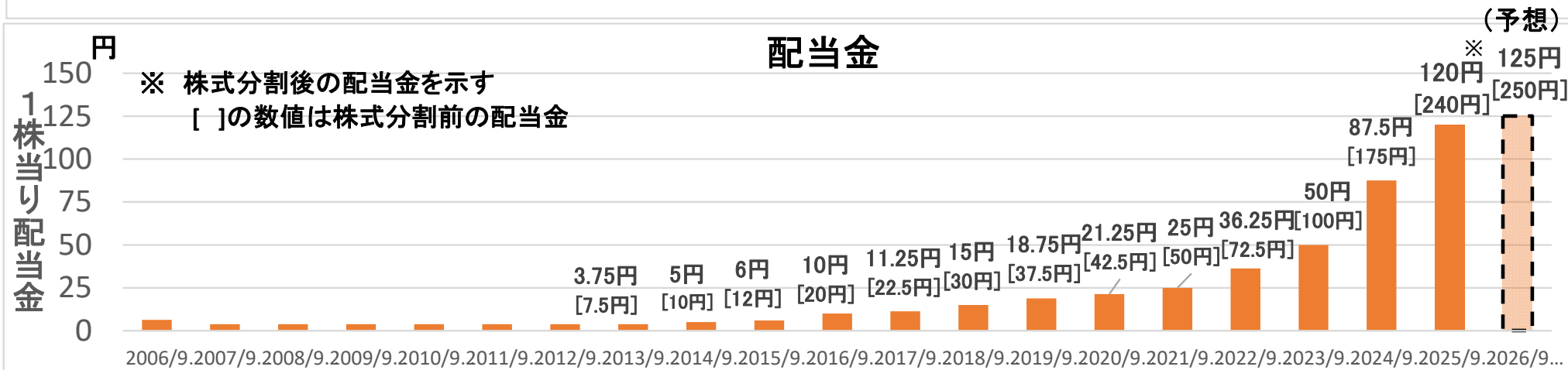
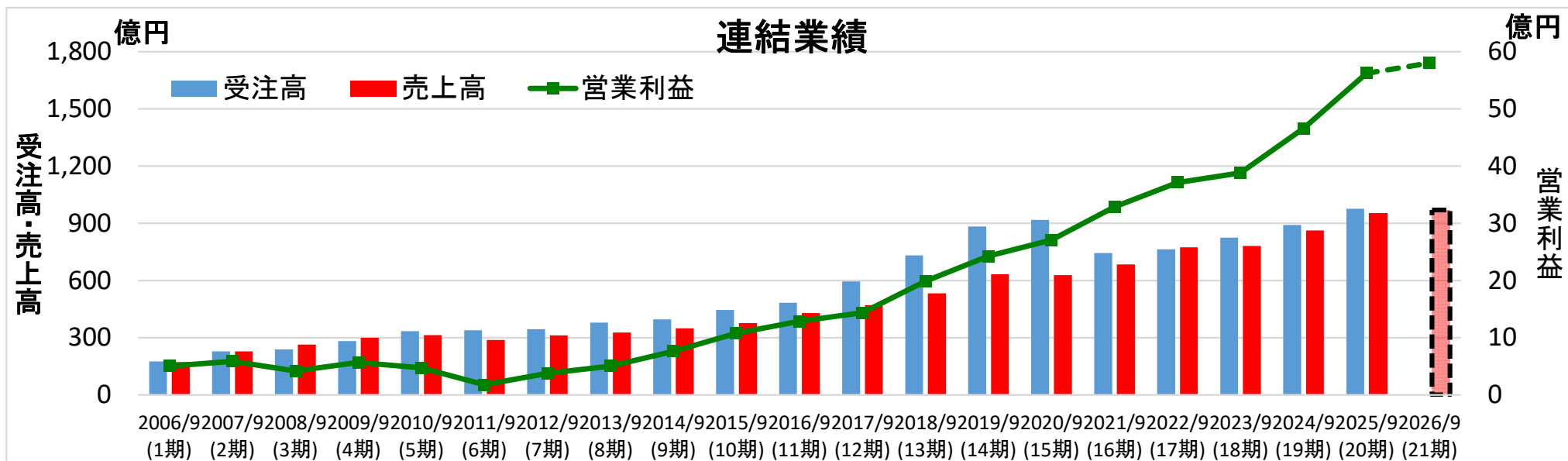
(効力発生日)

2025年10月1日

(4)株主配当

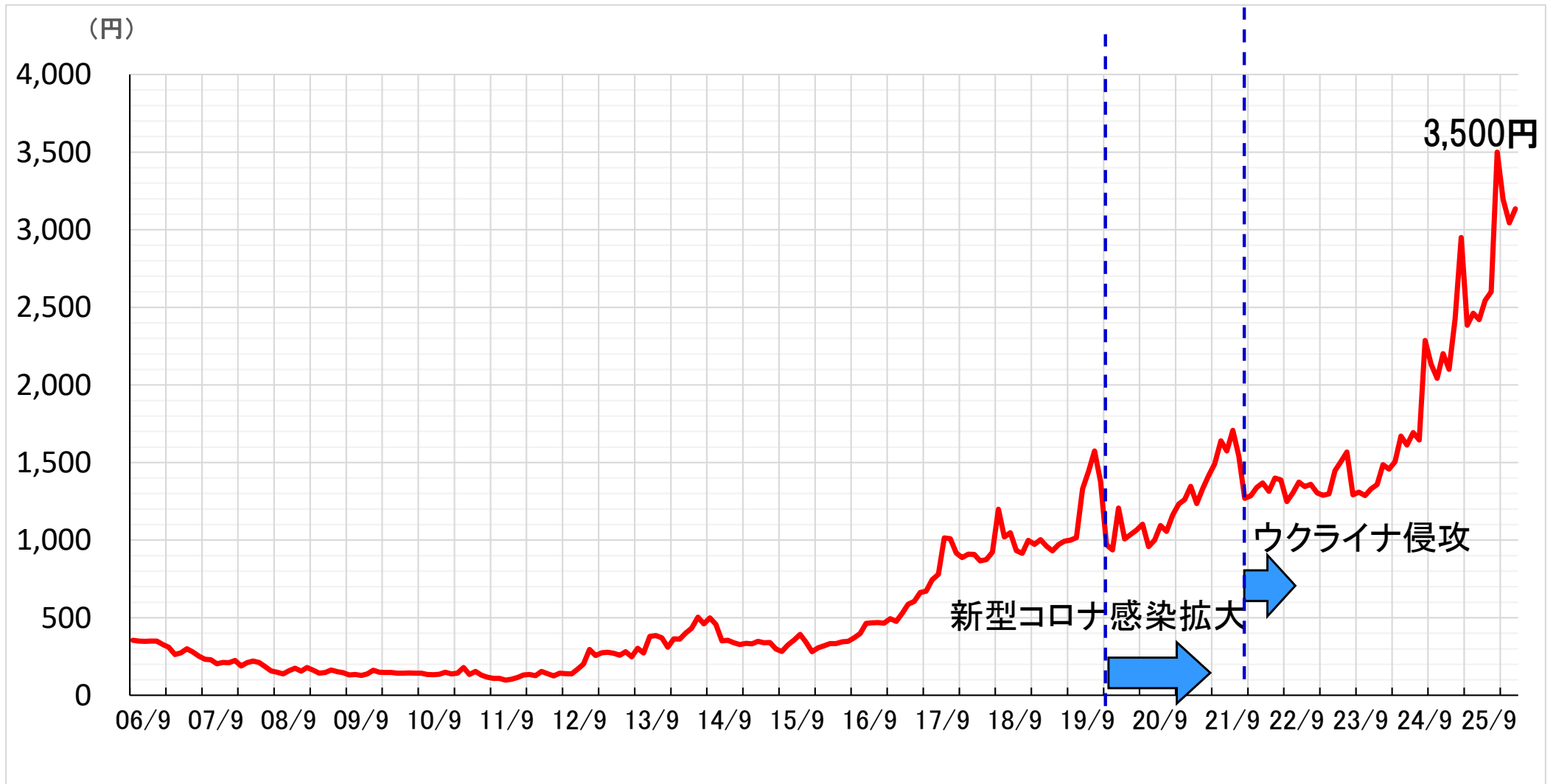
■当期、過去最高の240円(株式分割後換算120円)で、
10年で約20倍、直近2年で約2.4倍増

■来期の1株当たり配当予想は、過去最高の125円(株式分割後)



(5) 株価の推移(株式分割後の数値にあわせて整理)

■ 2025年8月以降、株価は3,000円台に上昇し、
過去最高の3,500円を記録



(6)自己株式の取得状況

■ 毎期、継続して自己株式を取得

期	取得した自己株式数	取得原価
2022年9月期	12. 8万株	394百万円
2023年9月期	5. 5万株	161百万円
2024年9月期	10. 0万株	322百万円
2025年9月期	11. 3万株	585百万円

※「取得した自己株式数」は株式分割前の株式数で記載

2030年。そして、その先の未来へ。

これからも私たちは、『**社会価値創造企業**』として
“**世界の人々の豊かなくらしと夢の創造**”
に**貢献**してまいります。



本資料および本説明会の説明には、当社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略などの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断や仮定に基づいており、将来における当社の実際の業績または展開と異なる可能性があります。

VI: 質疑応答



お問い合わせ先

STANDARD

証券コード: 2498



株式会社

オリエンタルコンサルタンツホールディングス

〒151-0071

東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館

TEL: 03-6311-6641(代) FAX: 03-6311-6642

URL: <https://www.oriconhd.jp/>

(銘柄略称: オリコンHD / 証券コード: 2498)

問合せ 統括本部 橘 義規

e-mail: ir@oriconhd.jp

Appendix



(1)業界での地位①

業界上位10社に当社グループ会社が2社

建設コンサルタント部門売上高ランキング

順位	会社名	売上高 (百万円)	前期比
1	日本工営	64, 208	+0. 5%
2	パシフィックコンサルタンツ	57, 718	+12. 5%
3	建設技術研究所	56, 249	+4. 2%
4	オリエンタルコンサルタンツ	33, 447	+8. 4%
5	オリエンタルコンサルタンツグローバル	29, 995	+9. 6%
6	大日本ダイヤコンサルタント	28, 173	+0. 1%
7	八千代エンジニアリング	25, 559	−2. 4%
8	エイト日本技術開発	23, 402	−1. 8%
9	パスコ	23, 037	+4. 4%
10	いであ	22, 448	−2. 4%

出典：日経コンストラクション(2025. 4. 20)「特集 建設コンサルタント決算ランキング2025」
「建設コンサルタント部門売上高ランキング」

(2)業界での地位②

海外市場では当社グループ会社が1位

海外ODA売上高(単体)ランキング

順位	会社名	売上高 (百万円)	前期比
1	オリエンタルコンサルタンツグローバル	27,790	+10.8%
2	日本工営	21,515	+6.7%
3	片平エンジニアリング・インターナショナル	5,716	-5.2%
4	パシフィックコンサルタンツ	3,410	+4.4%
5	八千代エンジニアリング	3,385	-16.0%
6	東電設計	2,570	-9.8%
7	三祐コンサルタンツ	1,827	-4.3%
8	国際航業	1,806	-12.9%
9	TECインターナショナル	1,100	+7.4%
10	日水コン	1,055	+1.8%

出典：日経コンストラクション(2025. 4. 20)「特集 建設コンサルタント決算ランキング2025」
「海外売上高ランキング」

(3)株主優待制度の拡充

2020年6月末より、株主優待制度を拡充

当社株式の保有株式数、保有期間に応じて、**クオカード**を贈呈

保有株式数	拡充前	2020年6月末拡充後
200株以上 1,200株未満	500円分	
1,200株以上 2,000株未満	3,000円分	
2,000株以上	5,000円分	保有期間5年未満 5,000円分 保有期間5年以上 10,000円分

※1 毎年6月末日現在、当社株式2单元(200株)以上を1年以上継続して
保有されている株主様が対象

※2 2025年9月30日を基準日とした株式分割(普通株式1株につき2株の割合を
もって株式を分割)に伴い、株主優待制度も一部変更

(4) 資本コストや株価を意識した経営

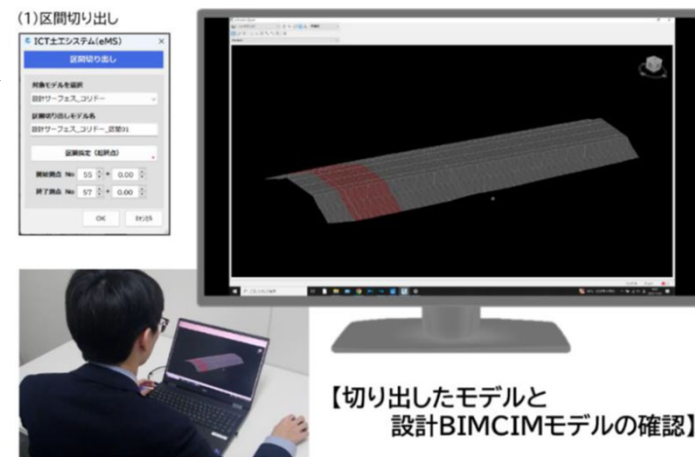
	単位	2021/9 (16期)	2022/9 (17期)	2023/9 (18期)	2024/9 (19期)	2025/9 (20期)
一株当たり純利益	円	294	470	474	428	636
一株当たり純資産	円	2,425	3,194	3,652	4,054	4,729
自己資本純利益率(ROE)	%	13.1	16.6	13.9	11.2	14.5
株価(期末)	円	2,981	2,496	2,620	4,265	6,390
株価収益率(PER)	倍	10.1	5.3	5.5	10.0	10.0
株価純資産倍率(PBR)	倍	1.2	0.8	0.7	1.1	1.4
自己資本比率	%	28.0	33.9	35.3	37.4	36.4

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例①

<国内事業(インフラ整備・保全)>

■ICT施工用データ自動変換システム「eMS」を開発

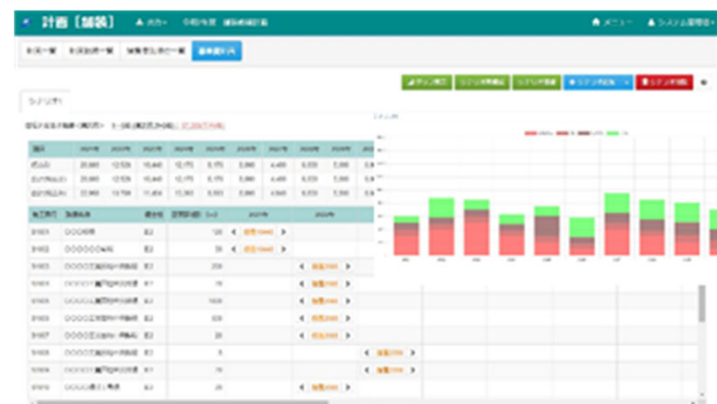
- ・設計時のBIM/CIMデータを、現場条件に応じたICT施工用データに自動変換できるシステム「eMS」を開発
- ・国道4号水沢東バイパスの道路改良工事で、ICT土工工事における有効性を実証



「eMS」で設計BIM/CIM を加工している様子

■インフラマネジメント支援システム(橋梁版、舗装版)」を開発

- ・維持管理のマネジメントを最適化する「インフラマネジメント支援システム(橋梁版、舗装版)」を開発
- ・維持管理領域におけるデジタル化を目指し、DX事業の一環として推進



システムの画面イメージ

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例②

<国内事業(インフラ整備・保全)>

■MR技術を用いた駅舎点検

- ・駅舎点検の支援として、駅構内の不具合箇所を効率的に確認することが可能となるMR技術を開発

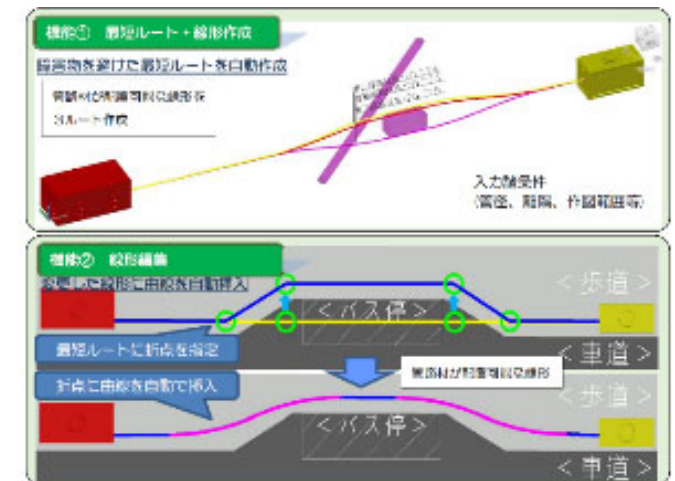


デバイス装着時の表示イメージ デバイスを装着して点検する様子

ATK 株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

■電線共同溝3D設計支援システムを開発

- ・電線共同溝事業の計画・設計段階から施工段階の円滑な事業推進に資する管路の自動設計システムを開発
- ・本システムは、自治体様発注の実事業にて試行中であり、その結果を踏まえ機能向上など、DX化を促進



電線共同溝3D 設計支援システムの概要

株式会社 エイテック
Advanced Technology Enables Comfortable Life

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例③

<国内事業(インフラ整備・保全)>

■(国内)「令和5年度 インフラDX大賞 国土交通大臣賞」受賞に貢献

55

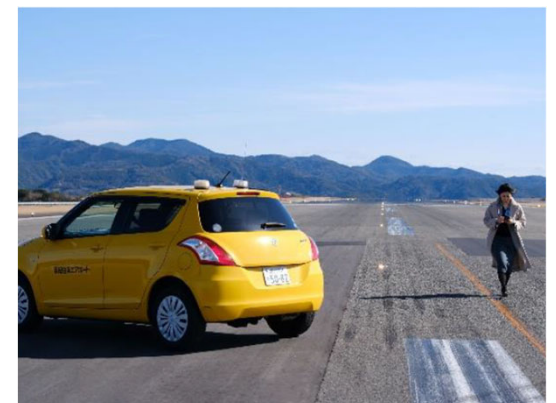
- ・「橋梁架け替え事業の全プロセスにおけるDX技術の試行」(京都府和束町、大阪公立大、OC)
- ・DX技術の導入・試行により、橋梁工事の工期短縮を実現、若手職員の技術力向上や地元施工者の意識向上の実現等が評価される



表彰式の様子

■2022年度インフラメンテナンス プロジェクト賞 受賞

- ・「ドライブレコーダー×AI」を活用した空港滑走路の調査及び点検が、土木学会主催の「2022年度インフラメンテナンス プロジェクト賞」を受賞
- ・「AIによる自動検知」により、滑走路の損傷見落としリスクの軽減、定量的な損傷の把握が可能



パトロール車でのドラレコ点検

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組み例④

<国内事業(水管理・保全・防災)>

■国土交通省主催の第4回中部DX大賞において敢闘賞を受賞

- ・「3D河川管内図とワンコイン浸水センサの活用の取り組み」が、本賞を受賞
- ・河川管理者が担う災害対応の効率化に資するシステムを構築し、リアルタイムで浸水情報が把握可能



リアルタイム浸水情報検知機能のイメージ

■「給排水工事オンライン申請システム」をリリース(愛知県西三河5市)

- ・愛知県西三河5市共同調達にて本システムを開発し、4月より運用を開始
- ・本システムの導入により、業務の効率化、省力化を支援



給排水工事オンライン申請システムのイメージ

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑤

<国内事業(水管理・保全・防災)>

■防災DXによる災害時の防災行政マネジメントの実施

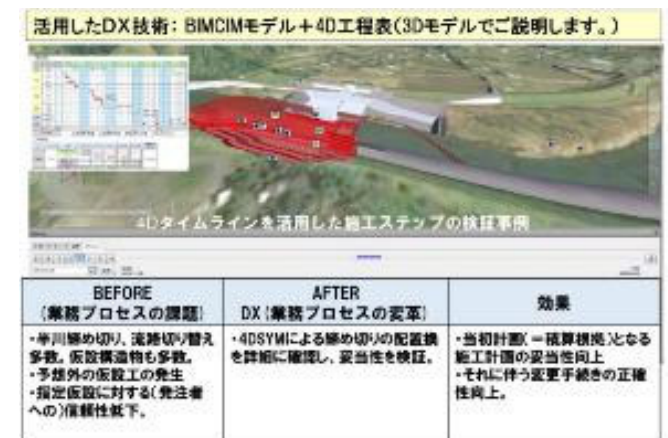
- ・ 防災DXの一環として、東京都八丈町に「防災行政マネジメントシステム」を導入・支援し、八丈町を襲来した台風に対する検証を実施
- ・ 今後、防災行政マネジメントに対して、DX技術を活用した支援を展開



台風第16号における災害支援の様子

■河川行政マネジメント支援に向けた「DX講習会」の開催

- ・ 国土交通省 北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所で「DX講習会」を開催
- ・ 河川行政マネジメントの高度化・効率化に向けて、DX技術やAIによる最新の分析技術の活用事例、4Dシミュレーション技術などを紹介



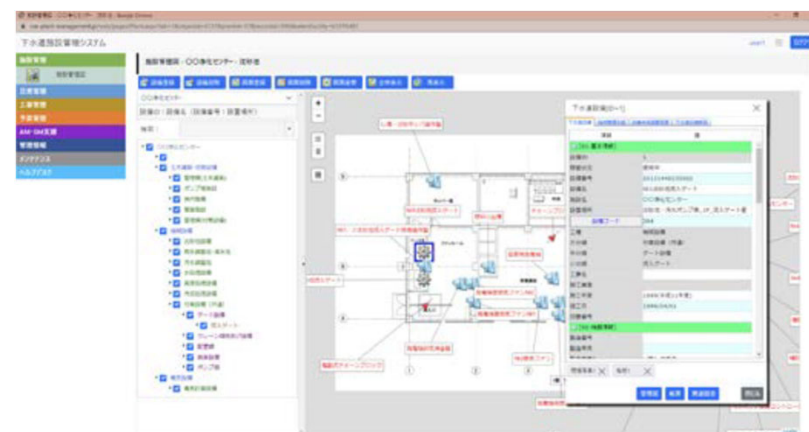
「DX講習会」での説明資料

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑥

<国内事業(水管理・保全・防災)>

■水道・下水道施設管理システムを開発

- ・事業体、コンサルタント会社、施工会社、維持管理会社の円滑な連携をサポートし、DXの基盤となる水道・下水道施設管理システムを開発



水道・下水道施設管理システムのイメージ



■土木学会「インフラメンテナンス表彰(チャレンジ賞)」受賞

- ・木曽川上流の河川維持管理における、AI画像解析等の活用
- ・AI画像解析等の活用により、河道の維持管理の効率化、適正化を実現し、河川管理の予防保全に貢献



AI解析等の活用イメージ

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑦

<国内事業(交通)>

■AI技術を活用した安全で快適な交通環境づくり

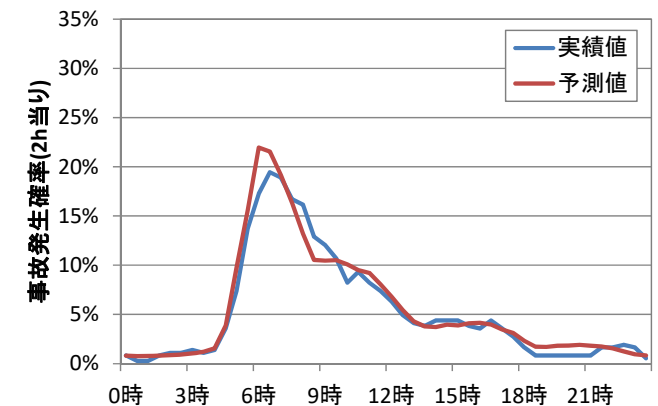
- ・AI、ビッグデータ等の最新のデジタル技術も活用し、有効な交通事故対策や渋滞対策の立案など、安全で快適な移動を実現し、安心して暮らせるまちづくりに貢献



ドラレコのカメラ映像から
車両等を自動認識

■AIを用いた近未来の交通事故リスクのオンライン予測技術を開発

- ・(株)エクサウィザーズ様と共同で、AIを活用した近未来の交通事故リスクをオンラインで予測する技術を開発
- ・2時間先までの事故発生確率が予測可能
- ・今後の事故抑止、道路管理高度化に活用



精度検証結果の例

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑧

<国内事業(交通)>

■交通事故の危険性が高い箇所の抽出、対策を提案(静岡県浜松市)

- ・KDDI(株)様提供の「交通安全インサイト」と「交通事故AI分析」を組合せ、浜松市で危険性の高い箇所を抽出する方法を共同で提案
- ・抽出した交通事故の危険性が高い箇所に対する交通事故対策を検討、提案を実施



交通事故リスク値の予測結果

■都市サービスへのデジタル技術実装の取組みを紹介(長野県飯田市)

- ・飯田市にて開催の「地域DX情報交流会」にて、飯田市版3Dデータ連携基盤(3D都市モデル)を活用したデジタルツインに関する技術を出展
- ・今後も飯田市における地域の賑わい創出と安全・安心な移動の確保、リニア中央新幹線駅を最大限に活かしたまちづくりを推進



デジタルツイン上での運転体験の様子

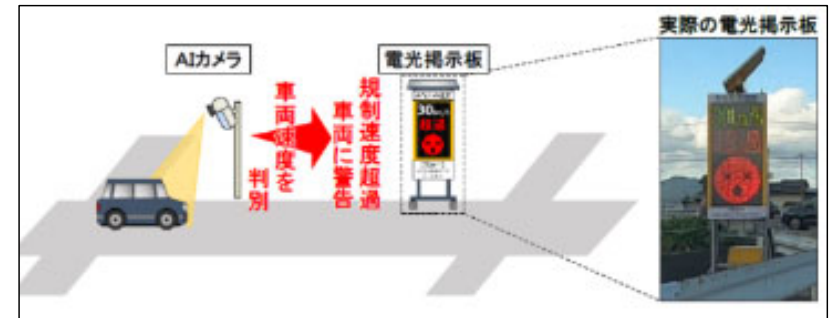
(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑧

<国内事業(交通)>

■AIカメラとLED電光掲示板を連動させた

新たな交通安全対策の実証実験を実施

- ・佐賀県杵島郡江北町と連携・協働し、実証実験を行い、速度抑制効果を検証
- ・今後も継続的な技術開発等を行い、安全で安心な生活道路の実現に貢献



AIカメラとLED電光掲示板による対策イメージ

■AIデマンドタクシーの予約アプリを開発

- ・熊本県荒尾市で運行する「おもやいタクシー」の利便性向上のため、観光と交通を掛け合わせたアプリを開発
- ・アプリの提供により、「おもやいタクシー」の利用促進に期待



開発したアプリの画面イメージ

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組み例⑨

<国内事業(交通)>

■国交省「令和4年度インフラDX大賞(工事・業務部門)優秀賞」受賞

- ・ AIを活用した交通事故分析手法が受賞
- ・ 当該技術の活用とともに、さらなる技術開発に
取り組み、安全・安心な交通社会の実現に貢献



表彰式の様子

■「令和5年度みちのくインフラDX奨励賞【工事・業務部門】※1」受賞

- ・ MMS※2による3D点群データを活用したドライビングシミュレータ(VR)により、交通安全対策検討手法の精度向上が評価される

※1 主催: 東北地整「東北みらいDX・i-Construction連絡調整会議」

※2 MMS(モバイルマッピングシステム): 車両に搭載した3次元レーザー計測機とデジタルカメラによって、走りながらスピーディに高精度の3次元空間情報を取得する測量システム



授賞式の様子

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑩

<国内事業(地方創生)>

■三重広域連携モデル「美村プロジェクト」

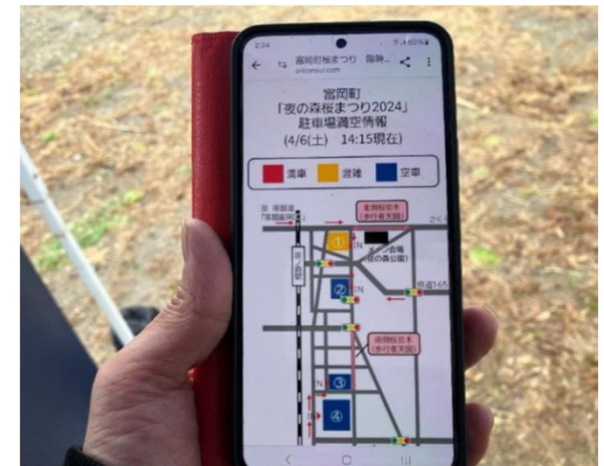
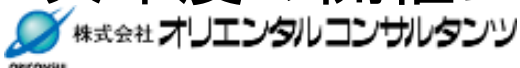
- ・「デジタル田園都市国家構想・三重広域連携モデル事業」の運営に向け、デジタル技術を活用した新たなまちづくりを推進
- ・地域の多様なデジタルサービス等との連携とマイナンバーカードの活用により、地域の魅力を住民や観光客等に体験いただく「美村パスポートサービス」を開始



アプリ画面イメージ

■DX による地域課題の解決および「地域の賑わい」の可視化を実施

- ・復興庁の「浜通り復興リビングラボ実証事業」公募に採択され、復興に向けた取組みを検討
- ・福島県富岡町にて、「夜の森桜まつり 2024」の駐車場満空情報提供等を実施
- ・次年度の開催に向けた提言書を報告



駐車場満空情報の提供イメージ

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑪

<国内事業(地方創生)>

■南アルプス山岳観光予約システムを開発

- ・南アルプス市観光協会様と連携しシステムを開発、2021年5月より運用を開始
- ・新型コロナウイルス感染症対策や観光利便性向上等の課題解決、地方創生に向けた観光DXを推進



南アルプス山岳観光予約システムの画面イメージ



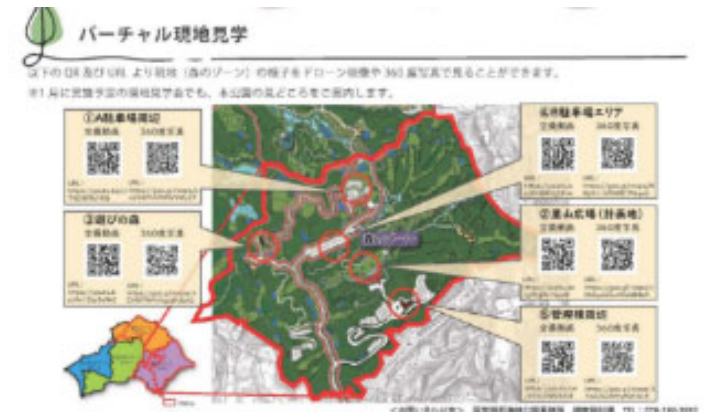
株式会社 オリエンタルコンサルタンツ



Research & Solution
株式会社リサーチ アンド ソリューション

■国営公園における民間活力導入に向けたコンサルティングを推進

- ・国営明石海峡公園神戸地区「森のゾーン」にて、バーチャル現地見学の提案など公園の魅力向上に向けた支援を実施
- ・国土交通省PPP協定パートナーとして、公共事業における民間活力導入の事業化に向けたコンサルティングを推進



バーチャル現地見学のイメージ



株式会社 オリエンタルコンサルタンツ



Research & Solution
株式会社リサーチ アンド ソリューション

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑫

<海外事業(スマートシティ開発事業)>

■マニラ首都圏南北通勤線延伸 TOD開発(フィリピン国)

- ・都市鉄道沿線に「公共交通指向型都市開発(TOD)」を推進し、効率的で利便性の高いまちづくりを実現
- ・今後、リアルタイムGIS※を活用した情報共有システムの開発、都市空間からのストリームデータの見える化等を推進



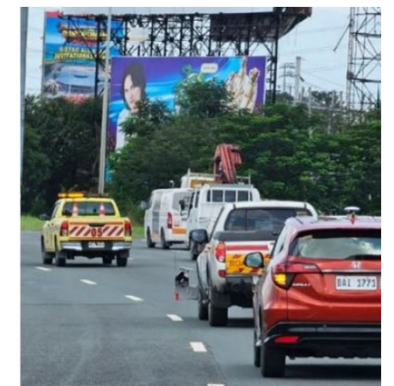
都市開発イメージ

※「GIS」とは、地理的位置情報のデータを総合的に管理・加工し、高度な分析等が可能となる技術

<海外事業(DX事業)>

■車線別路面状況提供サービスの実証実験(フィリピン国)

- ・日本の準天頂衛星システム「みちびき」を活用した、一般車両への情報提供サービス実証実験を実施
- ・今後もデジタルソリューションサービスの導入により、安全・安心なモビリティ社会の実現を目指す



実証実験の走行の様子

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑬

<海外事業(DX事業)>

■フィリピン国鉄道事業で全路線へのBIM導入を実施(フィリピン国)

- ・フィリピン国での鉄道事業において全路線へのBIM導入を実施し、次世代O&M※の取り組みを推進
- ・今後、その他の鉄道事業や道路、建築事業においても、BIMの導入を展開



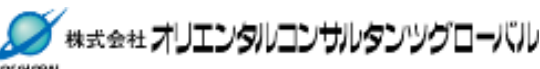
※「O&M」とは、オペレーション&メンテナンスの略で、運転管理業務、維持管理業務を行う事業のこと



BIM設計イメージ(駅)

■VRによるBIMデータの利活用検討(フィリピン国)

- ・マニラにおける3つの鉄道事業にてVRデータを作成することで、より直感的な情報共有や研修を実現
- ・今後もフィリピン運輸省と密に連携しながらさまざまな場面でのDX化の実現を推進



マニラ首都圏地下鉄駅のVR空間イメージ

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑭

<海外事業(DX事業)>

■ツガテ運輸大臣が乗車体験等のVR空間を体験(フィリピン国)

- ・現在、設計、施工監理を実施している「マニラ首都圏地下鉄」事業にて、関係者等の理解向上などに資するVRデータを作成
- ・ツガテ運輸大臣が建設現場を視察し、乗車体験や車両基地のVR空間を体験

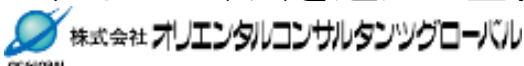


(上写真)大臣のVR空間の体験の様子
(下写真)VR空間イメージ(駅改札)

■SAR衛星※を活用した事業開発の推進

- ・小型SAR衛星の開発・運用、衛星データ・ソリューションを提供する(株)Synspective様と戦略的提携の覚書を締結
- ・大規模インフラ事業でのSAR衛星データ活用を取組みを推進

※ SAR衛星は、マイクロ波を使って地形や構造物の形を観測するため、雲を透過し昼夜を問わず地球観測が可能な衛星



SAR衛星イメージ

(6)ESG投資への取組み例①(環境(Environment))

■指宿産農産物の冷凍加工工場の建設を推進(鹿児島県指宿市)

- ・安全・安心・高品質な農産加工品の提供、食品廃棄ロス削減等の環境配慮型加工を目指し、冷凍加工工場建設に向けた立地協定を指宿市と締結
- ・SDGsに貢献する農産物の付加価値化を推進し、環境に配慮した持続可能な農業の確立を目指す



加工工場のイメージ

■環境に配慮した持続可能な農業の確立などに貢献(鹿児島県指宿市)

- ・オクラ・スナックえんどうの営農事業の実施とともに、オクラをはじめとした指宿産農産物の加工事業を実施中
- ・環境に配慮した持続可能な農業の確立および地域の活性化を推進



オクラの栽培風景

(6)ESG投資への取組み例②(環境(Environment))

■南紀白浜空港展望広場内ビジネス拠点「Office Cloud 9」がBELSの最高評価「星5」と「Nearly ZEB」認証を同時取得(和歌山県白浜町)

- ・高効率空調設備等自然環境に配慮した取組み、太陽光発電システム導入によるエネルギー消費量の削減が評価される

※BELS: 建築物省エネルギー性能表示制度

※ZEB: 年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物



左: BELS 評価結果 右: 環境に配慮した設備

■里山里海の保全・利用の取組みに貢献(石川県白山市)

- ・「里山里海における新たな価値の創造」や「多様な主体の参画による新しい里山づくり」など、地域の皆様と協働し、キャンプ場登山道の再生等の取組みを推進
- ・同取組みが評価され、国土緑化推進機構の理事長賞を受賞

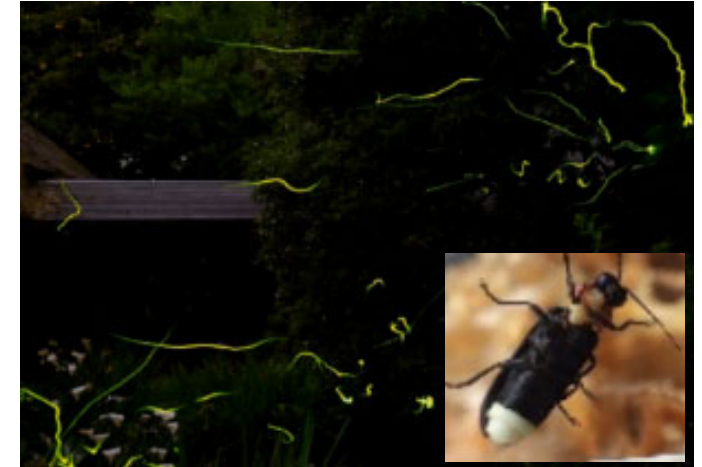


登山道再生に向けた活動の様子

(6)ESG投資への取組み例③(環境(Environment))

■開成町の魅力向上、環境保全等に貢献(神奈川県開成町)

- ・指定管理事業の瀬戸屋敷で、ホタルの再生に向けた飼育や環境学習、見学会など、グリーンインフラの取組みを推進
- ・子会社瀬戸酒造店の敷地内にて飼育したホタルの成虫の飛翔を確認



瀬戸屋敷で乱舞するホタル

■小田原の環境保全、農業振興、地域活性化に貢献(神奈川県小田原市)

- ・「冬みず田んぼカモ米プロジェクト」により、小田原市の環境保全、農業振興、地域活性化に貢献
- ・地域の方々とともに、①農業体験、②生き物観察会、③かまどでお米を炊いて食べるイベントを開催



農業体験イベント(田植え)

(6)ESG投資への取組み例④(社会(Social))

■様々なCSR活動を通じて、地域社会に貢献

- ・2002年より、毎年4月に、本社所在地の代々木公園の清掃活動を継続的に実施
(2020年～2023年までは新型コロナウイルス感染症拡大のため中断、2024年から再開)
- ・その他、グループ各社の各拠点にて、河川清掃や道路清掃、地域清掃等、CSR活動を実施



毎年100名前後が参加
(代々木公園清掃活動)

■インド国の様々な団体や基金に寄贈・寄付

- ・インド国の様々な団体や基金への寄贈・寄付を継続的に寄付を実施
- ・2025年は非営利団体の「Hara Jeevan」など3団体・基金に、OC Globalから約410万円の寄付、OC Indiaから約1,280万円相当の支援を実施



Hara JeevanとOC Indiaの代表者